

真下 紀子



国から移譲の道道2事業、195億円も増額 道道美唄富良野線「厳しく見直しを！」



2016年10月21日 名寄遠別線調査

道道美唄富良野線は、2010年度に国から移譲され道道として事業が継続されています。事業効果が低いうえ、増額を繰り返す事業は、中止を含め見直しするよう強く求めました。

127億円増額も効果減少

道道美唄富良野線の事業効果いわゆるB/Cは、1よりも低い0.73に低下し、政策評価委員会からも厳しい意見が出ていました。渡邊直樹建設部長は「事業費の増加と事業期間の延

伸により、費用対効果が低下している」と懸念の声があった」と認める一方、「代替道路の確保や新たな観光ルートの創出に対する期待、地元要望もある」と事業継続を強調しました。

真下議員は、「事業はすでに30年におよび道道へ移譲後に総事業費は127億円も増額されています。すでに当初予算を超え、事業効果が格段に低い」と厳しく指摘。「時代の変化も見極めて中止を含めた事業縮小などの選択が必要」と高橋知事に迫りました。

知事は、建設部長の答弁を繰り返して、「コスト縮減にも十分配慮し、早期完成に努める」と答えるにとどまりました。

完成後に不通 開発道路

開発道路から移譲された道道は、美唄富良野線と名寄遠別線の2事業が継続され、総事業費の増額は195億円、道負担は47億円も増額になっています。

また、開発道路から道に移譲された旭川市ペーパン、東川町忠別ダムを結ぶ富良野上川線は、真下議員の指摘を受けて事業を縮小しました。しかし完成後に道路のひび割れが見えられわずか1カ月の供用にとどまっています。道財政が厳しいと福祉予算を削減するのではなく、知事は便益の低い事業見直しを決断すべきです。

B（ベネフィット＝便益）とC（コスト＝費用）の比を考えるもの。費用と便益の比が1を上回れば、便益が費用を上回ると判断される。

共産党道議団 18年度予算要望

雇用・福祉・鉄道網維持など89項目

日本共産党道議団は、1月29日、2018年度予算編成に関して89項目の要望を高橋はるみ知事に提出しました。

住民福祉向上の予算を

安倍政権の下で、非正規雇用の拡大と実質賃金の低下に歯止めがかかりません。子どもの貧困や社会保障削減で困難を余儀

なくされている道民生活に対し、地方自治体の役割にふさわしい住民福祉向上の予算編成とすること、道内経済の活性化がこれまで以上に求められます。

真下議員は、こうした立場での予算編成を求めました。

また、JR北海道が道内線区の半分以上が「単独で維持困難」という路線問題で、「現在の鉄道網維持を基本とすること」を強調。改憲の動きが強まるなか、平和主義を守ることは重要だという知事に「9条の力をいかなく発揮し戦争しない国」

要望は重要 知事しっかりやる

高橋知事は「憲法と平和主義の問題や子どもの貧困、JR問題など道政の重大な課題。要望はそれぞれ重要です。道としてできることをしっかりとやっていきたい」と答えました。

真下議員は、JR問題で「見切り発車することなく鉄道網を維持すべき」と重ねて求め、各議員からも、保育料の第2子無償化の年齢制限撤廃、原発事故の道独自の検証、非正規雇用の正規職員への支援等を提起。国保の都道府県化に関して道として保険料引き下げへ独自措置を実施するよう求め、市町村独自の法定外繰り入れなど市町村の意向を尊重するよう迫りました。

原子力産業協会から脱退を！

道が60年間加入し、約600万円の会費を支出していた原発推進団体の実態を示し、原子力産業協会（減産協会）からの脱退を強く迫りました。

原発マネー規制委員長へも

原子力規制委員会の田中俊一前委員長は、原産協会から講演等の報酬として約29万円、現在の更田豊志委員長も原産協会の支部から03年度から11年度に委員謝金として約40万円、協会に加盟する日本原子力発電から講義報酬として約16万円を受け取っていることを、共産党道議団の調査で明らかにしました。

真下議員は、「新旧の規制委員長に原産協会等から原発マネーが流入している」と指摘。さらに、原産協



会は経産省元幹部の天下りを受け入れ、原発事業者からも役員を受け入れるなど原子力関連の「天下りの巣窟」といえる実態を示し、協会からの脱退を決断するよう高橋知事に求めました。

知事は、「原産協会は原子力事業の当事者でない第三者としての立場を基本に様々な活動に取り組んでいる」と答弁。「協会からの情報収集は、道の原子力安全対策等の推進に有益」と強弁しました。

原産協会は原子力村

しかし、原産協会の加盟団体は、関電、東電等原子力事業者そのものと関連企業・団体がほとんどです。北電はじめ、北電総合設計、北海道パワーエンジニアリング、北海道計器工業、北海道レコードマネージメントのグループ企業4社も原産協会に加盟しています。

共同住宅防火に万全な対策・スプリンクラー設置を 国への緊急要望 旭川市にも求める！

札幌市の生活困窮者の共同住宅で起きた火災死亡事故。二度とくり返さないでとの声が広がるなか、真下議員は9日、共産党旭川市議団と生活困窮者や高齢者などの福祉関連施設の現状を早急に把握し必要な措置をとること、スプリンクラー設置の国の補助事業の継続など万全な対策を求め、西川将人市長あてに要請しました。

真下議員は、困窮者への支援は本来行政が責任を持つべきです。実態を踏まえた対応を」と求めました。建設や運営に安心安全な基準を満たすための補助金などの支援、スプリンクラーの設置義務の対象拡充が求められています。真下議員は、特に、3月31日で終了するスプリンクラー設置に対する国の補助事業が、新年度も利用できるよう市として緊急に国に拡充継続を要求するよう、求めました。

平野文彦消防長は「指導するうえで、スプリンクラーの補助は設置推進に有効」と応じ、岡田政勝副市長は、市長会を通じて要望を上げていきたい」と、国に対し事業継続を求めると表明しました。



原産協会に加盟している電事連、

日本原電、日本原子力安全推進協会、NUMOの4団体に出向させ、会員企業から原産協会に職員を出向させ、給与は出向元が負担している構図も明らかにしました。

実に巧妙な原子力発電推進の原子力村として姿を明らかにしました。

知事は「把握する立場にない。承認していない」と事実かどうか答弁を避け、「入会の必要性を不断に検討しながら適切に対応していく」と繰り返しました。

「原子力産業協会（原産協会）は1956年に設立され、北海道は60年前に加盟。約60万円（年13万円）の会費を払っています。原産協会は原子力の平和利用と開発の推進」を目的にした一般社団法人。原子力関連の企業や団体、原発立地自治体など42団体が加盟しています。

条例制定へ

「意思疎通」「手話通訳」

道は、障がい者の意思疎通の総合的な支援に関する条例と、言語としての手話の認識の普及等に関する条例を第1回定例会に提出を予定しています。12月議会で真下議員は、ふたつの条例を一緒に提案することに大きな意味があるとのべ、また、手話通訳者の役割がますます重要になると強調し、道のとりくみをただしました。

知事は、「障がい者の意思疎通の妨げとなる社会的障壁を解消し、障がいの有無にかかわらず、共生する社会に向けた契機としたい」とのべ、佐藤敏保健福祉部長は、「手話通訳者の養成・確保とともに、手話が日本語と異なる独自の体系を持つ言語として認識されるようとりくんでいく」と答えました。

北海道の聴覚障がい者団体からも条例制定に向けた要請を受けています。